

公共経済学

小川 光

1. 市場は失敗する

世の中には、実に様々なタイプの人々が存在します。それに応じてでしょうか。我々の周りには無数の財やサービスが出回っていると同時に、日々数え切れないほど多くの商品が出現したり、逆に、ひっそりマーケットから消え去っていったりしています。これだけの商品が毎日毎日よくも混乱をきたさずに人々に行きわたっているものです。ところで、このように世の中の取引が何とかかんとかうまくいっている最大の要因は、様々な消費者の欲望と企業の思惑を調整する場としての「市場」が、特に市場における価格調整メカニズムが見えないところで機能しているからだということをどこかで聞いたことがあるかもしれません。消費者が何をどれくらい欲するかを表す需要というものと、企業が自己の利益を求めて消費者に提供する商品の量を表す供給というものが一致するように価格がうまく調整されていくと考えるわけです。需要と供給が一致するように価格が動いていくというわけですから、最終的に行き着いた価格のもとでは、売れ残りや物不足は生じていませんし、その価格のもとでは、人々はすべて自発的意思のもとで商品の売買を行っていることになります。私たちは、株や為替が大きく変動したときや、大きな会社がマーケットからの撤退を余儀なくされたときなどに市場の力を思い知ることがありますが、目に見え

ないところで市場というのはもっと大きな力を発揮してくれているわけです。

各人が私利・私欲のみを求めてモノを売ったり買ったりしていたとしても、誰かが価格を操作してああしろこうしろと人々を動かすわけでもなく、アダム・スミスのいうところの神の見えざる手に導かれて需要と供給が一致する、同時にそれは社会全体にとって望ましい経済状態となっているというのが経済学の主張のひとつです。自らの利益だけを考えて行動したとしても、実はそれが社会全体のためにになっているというのは大変有り難い主張であり、我々が生活している近代市場を中心としたシステムを正当化する一つの根拠にもなっています。ところが、それと同時に、この有り難い主張が成立するためにはいくつか条件が必要であることも忘れてはなりません。しかもそれらの諸条件は、必ずしも現実世界から導かれたものではなく、主張を明快にするためにある程度の恣意性を持って与えられている条件でもあるのです。では、そこで置かれている条件とは何でしょう。また、そのような諸条件が成立しないとしたらどういう問題が起きるのでしょうか。そのところを突き詰めていくと、実は、市場にのみ任せていたのでは、我々の経済社会がうまくいかない、言い換えれば「市場の失敗」によって様々な問題が表出してきてしまうということがわかります。

2. 公共経済学とは何か

市場が失敗するとは、端的に表すと、市場での消費者や企業といった各経済主体の自由な意思決定に任せて経済活動を行わせると、限られた資源が消費者や企業の間で最適に配分されず、結果としてある財やサービスが過大に生産されたり、あるいは逆に過小にしか生産されなかったり、極端な場合、市場に任せていたら本来必要なものが全く供給されないという事態が生じることをいいます。ここでは細かく触れませんが、市場が失敗してしまう要因はいくつかあってそれに特徴があります。失敗してしまう要因が様々ですので、そこから生じてくる問題も多様なものになります。公共経済学の一つの課題は、「市場の失敗」によって発生する問題を一つづつ取り上げて、その問題に対して政府や地方自治体といった公的部門に何ができるかを問い合わせながら、市場の失敗を解決する方策を模索することにあります。

市場の失敗への対処法と並んで、公共経済学が取り組むもう一つ重要な課題として、所得分配の公平性の問題があります。往々にして、人々の間に到底容認できないほどの所得に関する不平等が発生してしまうことも、市場が必ずしも万能ではないことを示すものです。一般に私たちが所得を獲得する手段は働くことです。それによって得る労働所得は、労働を提供した本人の能力や努力、勤勉さ等をそれなりに反映しますので、その意味では公平といえるでしょう。しかし、市場での自由な競争に任せておくと、人々が是認できないほどに所得の格差が生じる場合もありますし、そもそも、病気や事故などその因を本人に期すことのできないもののために働くこ

とのできない人もいます。そのような人に対して、市場での競争がすべてを解決してくれると言って何の意味があるでしょうか。また、自分の努力とは無関係に親から多額の遺産等を受け継ぐ人がいる場合などもあります。本人の努力では解消し得ないような格差がある世の中で、一体、誰が努力をするでしょうか。一般的に、このような所得の格差は正の機能を市場が果たすことは難しく、政府に所得と富の分配を是正する役割が期待されるのです。

公共経済学とは、私たちが生きている市場経済を前提にしつつ、その上で発生する諸問題に対して政府を含めた公的部門がどのような役割を果たせるかを研究課題とするものです。言い換えれば、現代の市場経済システムにおいて発生する問題に対して、政府や地方自治体が何をなすべきか、その際にどのような方法が考えられるかを考えていくのです。

3. どのようなことを学ぶのか

市場経済を前提にして、そこで発生する諸問題の解決策を公的部門の役割を中心に分析しますので、まず始めに、資源を配分する手段として市場をその中心に据えるミクロ経済理論を用いて、市場機構の役割と限界を考察します。もちろん、公的部門の役割を分析していくまでの、講義に先立って、私たちの国、あるいは主要国の公的部門がどのような状況にあるのかという実態的な内容から講義が始まるかもしれません。

市場機構の限界の例として、おそらく最初に公共財（サービス）が取り上げられるでしょう。市場機構がうまく機能するのは、ある商

品やサービスを利用したり消費したりしたときに、きちんとその見返りとして代金等の対価を支払っていることが前提です。映画館で映画を見て楽しむ見返りにきちんと料金を支払います。料金を払った人も払わない人も同じように財やサービスを利用できるとしたらどのようなことが起きるでしょう。普通の消費者であれば、代金なんか払う人がいなくなってしまうはずです。誰も代金を払ってくれない状況では、民間企業に任せた供給がうまくいくはずがありません。そのような状況に直面しやすく、民間の活動に任せておくだけでは市場機構がうまく機能しないものの例として、防衛や外交、警察や消防のサービスなど公共財（サービス）と呼ばれるものが取り挙げられることでしょう。そこでは、近代市場を中心とした我々の経済社会に対して、公的部門はどのような財・サービスを、またそれらをどのような水準で供給するのが望ましいのかを明らかにすることになります。

公共財の問題と密接に関わってくるのですが、市場を介さないで消費者（企業）同士で、あるいは企業と消費者の間で一方が他方に影響を与える状況があります。棚からぼた餅、とばっちりを受けるというような状況です。働くということは、労働者の貴重な余暇を犠牲にして労働力を提供するという意味合いがあります。企業がある商品を生産するときに、ある地元住民を労働者として雇用したとします。企業がその人を働かせるという行為は、その人の余暇を奪うという意味では影響を与えていますが、その対価としてきちんと労働市場で決まってくる賃金を払っていれば問題はありません。労働市場という市場を介して（労働サービスの）取引が成立しているのです。ところが、商品の生産時に大気

を汚す、あるいは汚水を垂れ流す等によってその労働者が居住している地域の住環境を悪くする、身体に害を及ぼす等の迷惑をかけてしまう場合はどうでしょうか。このとき、企業は住民に対して悪い影響を与えていたるに及ぶらず、通常その対価を支払うことはありません。企業の行為が市場を経由しないで他者に影響を与えていたるのです。このような状況を（技術的な負の）外部性が存在すると呼びます。そして、外部性が存在するときに、資源の配分を企業や消費者の自由な意思決定のもと市場に委ねると、不必要に多くの財やサービスが出回ったり、或いはその逆に、過度に少ない量しか取り引きされないという問題が生じます。環境問題などが外部性を原因にした問題としてしばしば取り挙げられます。このような状況に対して政府がどのような手段でどのようにこの問題を解決できるか、その可能性を探ります。

ところで、皆さんが出すお金のうち、実は20%近くは公共料金と呼ばれるものであることはご存じでしょうか。例えば、次のような学生さんを考えてみましょう。まだ暗いなか早起きして電気をつけた後、水道の蛇口をひねって顔を洗っています。ガスでお湯を沸かしてコーヒーでも飲んでご飯（米）を食べたようです。今日はちょっと風邪気味だから、遠回りだけどバスで病院に寄って診察してもらってから大学に行きました。行く途中で昨日の夜のうちに書いておいた手紙を郵便局によって出しました。大学で訳の分からない公共経済学とかいう授業を聞いた夕方、早速、今日の楽しみのコンパのためにみんなで地下鉄にのって町へ繰り出しました。楽しそうなひとときを過ごしたので、帰りの電車も無くなってしまったようです。仕方がない。

短い距離だからとタクシーでの帰宅となりました。帰って一風呂浴びてサッパリしようと思ったら、風呂が壊れたから銭湯に行って来いという。ひと風呂浴びて家に帰ってNHKのニュースを見ながら友達と電話で長話。ニュースでは県の住宅供給公社がなんだかんだと言っている。あれ、そういえば、うちって公営住宅だったっけ、ま、自分には関係ないっか、と無視してご就寝。

さて、この学生は一体どのくらいの公共料金を払っているのでしょうか。なんとも私たちの生活は公的な料金に囲まれていると思いませんか。そう考えてみると、どうして、電気や水道・ガス、バスや郵便、タクシーや鉄道、はたまた銭湯や自分が住む家に至るまで、こんなにも多くの分野に公的な関与がなされるのでしょうか。その根拠はどこにあるのでしょうか。そういえば電気や電話など、固定料金を払った上で、さらに従量料金まで払わざれていませんか。どうしてこのような料金体系になっているのでしょうか。それらの疑問に答えるためのヒントは、やはり、市場機構に任せておいては市場は失敗してしまうところにあるのです。これらの問題について、自然独占や公共料金といったトピックスで政府の介入の在り方が分析されることになります。

その他にも、政府が市場の失敗を是正するために行う様々な事業や政策の効果を測る際に有用な分析道具となってくれる費用・便益分析を学ぶことになるでしょう。「事前の費用対効果分析で鉛筆を舐めたからこんな無駄な公共事業が行われたんだ……」という嘆きなどは、この費用・便益分析に関わってくる問題でしょう。もちろん、市場の失敗に対する政府の在り方を考える第1の課題とともに、

将来の不確実性に伴って発生する問題への対処、あるいは公共経済学にとっての2つ目の課題である所得格差の是正を図る手段として、年金や医療保険、税制度のあり方も分析対象となってきます。政府と市場の在り方を根本的に問い合わせ直すようなNGOと政府の関係や、規制緩和、地方分権といったトピックスも取り上げられるでしょう、さらには、市場の失敗を補整しようと政府が介入するものの、政策の意思決定過程によっては、実は政府の介入もうまくいかない「政府の失敗」の可能性にまで話が膨らむこともあるでしょう。

学問の世界では、現実世界からは遊離して、皆さんから見ればわけの分からない理論を研究している人もいるかもしれません。その一方で、現実世界にどっぷり浸かって、こんな問題がある、あんな問題がある、これは地元のためなんだ、とその大きさを競わんばかりに声を張り上げて政策を訴える人がいます。現実への問題意識のない抽象理論は空虚でしょう。理論なき現実への政策提言、これまたどうも嘘臭いと思いませんか。公共経済学は、経済理論、特にミクロ経済理論と、まさに今現実に解決が迫られている諸問題をつなぐ橋渡し的な側面が強い学問といえるかもしれません。

4. 留意点、及び参考文献

公共経済学は、市場の失敗を解決するための方法を模索するために、ミクロ経済理論を応用して議論を開拓する傾向が強い学問分野です。もちろん、年金や公債の話題などではマクロ経済理論を基にした議論が展開されるでしょう。所得の再分配のための税や保険制

公共経済学

度のあり方にも言及されますので財政学などとも密接な関わりを持っています。ということは、当たり前のことですが、ミクロ・マクロ経済理論の基礎をしっかり築いた上で、他の講義とも関連させながら学習に取り組むことで、より大きな成果が得られることになるわけです。

最後に、大学院進学を考えている方、あるいは実際に政策決定の現場に関わろうとする方のために、参考文献をいくつか挙げておきます。

奥野信宏 (2001) 『公共経済学（第2版）』、岩波書店、

等で考え方の基礎を学んだ方には、是非、数理的なアプローチによってより進んだ分析を行っている以下の文献に挑戦して欲しいと思います。

公共経済学分野の著作で代表的なものとして、

野口悠紀雄 (1984) 『公共政策』 岩波書店、
柴田弘文・柴田愛子 (1988) 『公共経済学』 東洋経済新報社、

岸本哲也 (1998) 『公共経済学（新版）』 有斐閣、

があります。また、

細江守紀編 (1997) 『公共政策の経済学』 有斐閣

は、法律や行政と経済学の関連を公共経済学的な視点に立って取り上げてあります。将来の進路として、そのような方向を考えている方には有用かもしれません。さらに、公共経済学の分野で扱われるテーマを幅広く網羅しているものに以下のものがあります。

井堀利宏(1996) 『公共経済の理論』 有斐閣。
洋書ですが、大学院での公共経済学講義でしばしば用いられるテキストとして

Atkinson AB and JE Stiglitz, (1980) *Lectures on Public Economics*, McGraw-Hill.
Myles GD, (1995) *Public Economics*, Cambridge University Press,

があります。大学院進学を考えている方には、参考になるかもしれません。

(名古屋大学経済学研究科)